

平成23年度「コ・フェスタ(JAPAN国際コンテンツフェスティバル)2011
放送コンテンツの海外展開調査事業」に係る企画競争募集要領

平成23年11月28日
JAPAN国際コンテンツフェスティバル実行委員会
NPO法人 映像産業振興機構(VIPO)

JAPAN国際コンテンツフェスティバル実行委員会ならびにNPO法人 映像産業振興機構(VIPO)では、平成23年度「コ・フェスタ(JAPAN国際コンテンツフェスティバル)2011放送コンテンツの海外展開調査事業」を実施する委託先を、以下の要領で広く募集する。

1. 事業の目的(概要)

我が国の映画、アニメ等を含むコンテンツ産業は、アジアを始めとする海外で高い人気を博していることから、売上規模は20兆円まで大きく成長する可能性を有していると考えられる。コンテンツ産業の強化は、他産業である製造業・観光業及びサービス業への経済波及効果をもたらし、また雇用規模の大きな産業としても重要である。

我が国コンテンツ産業は従来、大きな広告宣伝費や旺盛な国内コンテンツ市場に拠って発展してきたが、広告宣伝費の減少や内需低迷を背景に新たな収益獲得形態を模索することが必要となっている。その際、海外での高い人気は潜在的に大きな収益源であり、海外事業で収益を上げることはますます重要な課題となってきている。

映像系コンテンツ市場は、コンテンツ産業全体のなかで多くを占めており、またそのなかでも放送コンテンツは約7割を占めることから、我が国コンテンツ制作において重要な位置づけとなっている。しかし放送局や番組制作会社等の制作する放送コンテンツの海外展開は、ここ数年来輸出額としても横ばいから微増に留まっている。また我が国放送コンテンツが海外で放映されることにより二次的な効果として我が国のイメージアップと観光誘客などの効果も期待されることから、放送コンテンツの更なる海外展開が期待されているところである。

そこで、5年目を迎えたコ・フェスタ(JAPAN国際コンテンツフェスティバル)では、コンテンツ産業に係る国外市場拡大のための取り組みの一つとして、我が国放送コンテンツの海外展開に係る調査事業を実施する。

2. 事業内容

(1) 放送コンテンツの海外展開に関する調査

- ・我が国放送コンテンツを海外展開するにあたり、世界の市場規模、海外展開の方法やチャンネル、それぞれに抱える課題などを体系的に整理する。
- ・放送コンテンツにおける(例えばドキュメンタリー番組などの)国際共同制作について、他国の動きおよび我が国がおかれている現状を把握する。

(2) 論点整理及び課題等の抽出

以上の点から抽出された放送コンテンツの海外展開に関する論点整理、課題の抽出を行う。

(3) 事業報告書の作成

上記の結果を取りまとめ、報告書を作成する。

3. 事業実施期間

契約締結日～平成24年3月31日

4. 応募資格

応募資格: 次の要件を満たす企業・団体等とします。

本事業の対象となる申請者は、次の条件を満たす法人とします。

- ①日本に拠点を有していること。
- ②本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ③本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

5. 契約の要件

(1) 採択件数: 1件

(2) 予算規模: 300万円(税込)を上限とします。なお、最終的な実施内容、契約金額について経済産業省と調整した上で決定することとします。

6. 応募手続き

(1) 募集期間

募集開始日: 平成23年11月28日(月)

締切日: 平成23年12月5日(月)12時必着

(2) 応募書類

- ① 以下の書類を<各5部>一つの封筒に入れてください。封筒の宛名面には、平成23年度「コ・フェスタ2011放送コンテンツの海外展開調査事業」申請書と記載してください。

・企画提案書 / ・想定予算書 / ・想定スケジュール表 / ・執行・運営体制図 / ・実務経歴書

- ② 提出された応募書類は本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。

応募書類は返却しません。機密保持には十分配慮いたしますが、採択された場合には、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年5月14日法律第42号)に基づき、不開示情報(個人情報、法人の正当な利益を害する情報等)を除いて、情報公開の対象となりますのでご了承ください。

- ③ 応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、企画提案書の作成費用は支給されません。
- ④ 企画提案書に記載する内容については、今後の契約の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となることがあります。

(3) 応募書類の提出先

応募書類は郵送・宅配便等により以下に提出してください。

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル8階

NPO法人 映像産業振興機構(VIPO)

平成23年度「コ・フェスタ2011放送コンテンツの海外展開調査事業」担当宛

※ 持参、FAX及び電子メールによる提出は受け付ません。資料に不備がある場合は、審査対象となりませんので、記入要領等を熟読の上、注意して記入してください。

※ 締切を過ぎての提出は受けられません。郵送等の場合、配達の場合で締切時刻までに届かない場合もありますので、期限に余裕をもって送付ください。

7. 審査・採択について

(1) 審査方法

採択にあたっては、第三者の有識者で構成される委員会で審査を行い決定します。

なお、応募期間締切後に、必要に応じて提案に関するヒアリングを実施します。

(2) 審査基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行います。

- ① 4. の応募資格を満たしているか。
- ② 本事業を十分に遂行するための規模・能力があるか。
- ③ 提案内容が、1. 本事業の目的に合致しているか。
- ④ 事業の実施方法、実施スケジュールが現実的か。
- ⑤ 事業の実施方法等について本事業成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。
- ⑥ 本事業の関連分野に関する知見を有しているか。
- ⑦ 本事業を円滑に遂行するために、事業規模等に適した実施体制をとっているか。
- ⑧ コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、正な積算が行われているか。

⑨ コ・フェスタ事務局及び各映像関係団体等との連携が取れる実施体制となっているか。

8. 経費の計上

(1) 経費の区分

本事業の対象とする経費は、事業の遂行に直接必要な経費及び事業成果の取りまとめに必要な経費であり、具体的には以下のとおりです。

<事業の性質に応じて不要な経費があれば、下記から適宜削除すること>

経費項目	内容
I. 人件費	
人件費	事業に直接従事する者の直接作業時間に対する人件費
II. 事業費	
旅費	事業従事者に対する事業を行うために必要な交通費、日当、宿泊費
会場費	事業(会議、講演会、シンポジウム)を行うために必要な会場借料及び茶菓料(お茶代)等
謝金	事業を行うために必要な謝金(委員謝金等)
設備費	事業を行うために必要な機械装置及び工具器具備品等の購入、製造、借用、修繕又は据付けに必要な経費
物品購入費	事業を行うために直接必要な物品(当該事業のみで使用されることが特定・確認できるもの。原材料及び消耗品費等(諸経費の中の一般管理費で購入するものを除く。))の購入に要する経費
外注費	事業を行うために必要な経費の中で、事業者が直接実施することが出来ないもの又は適当でないもの(機械装置又は工具器具部品等の設計、製造、改造、修繕又は据付け、試料の製造、分析鑑定等)の外注に要する経費 ※ただし、軽微な再委託(①50万円未満の再委託・外注、②印刷費、会場借料(会場提供者からの付帯設備を含む。)、翻訳費その他これに類するもの)については、この項目には計上せず他の適当な項目に計上すること。
印刷製本費	事業で使用するパンフレット・リーフレット、事業成果報告書等の印刷製本に関する経費
補助職員人件費	事業に直接従事する補助職員(通訳、アルバイト等)に係る経費

その他諸経費	事業を行うために必要な文献購入費、翻訳費、法定検査、検定料、特許出願関連費用等に係る経費
Ⅲ. 一般管理費	
一般管理費	<p>事業を行うために必要な経費の中で、エビデンスによる照合が困難な経費（当該事業とその他の事業との切り分けが困難なもの）について、契約締結時において一定割合支払を認められる間接経費。</p> <p>具体的には、当該事業を行うために必要な家賃、水道光熱料、コンピュータ使用料、回線使用料、文房具などの汎用的な消耗品等、当該事業に要した経費として抽出・特定が困難な経費。</p> <p>（これらにあっても事業の特定が可能なものは、事業費に計上すること。）</p>

(2) 直接経費として計上できない経費

- ・建物等施設に関する経費
- ・事業内容に照らして当然備えているべき機器・備品等（机、椅子、書棚等の什器類、事務機器等）
- ・事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費
- ・その他事業に関係ない経費

10. 問い合わせ先

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル8階

NPO法人 映像産業振興機構(VIPO)

担当: 小岩、内山

FAX: 03-3543-7321

E-mail: koiwa@vipo.or.jp

uchiyama@vipo.or.jp

お問い合わせは電子メール又はFAXでお願いします。電話でのお問い合わせは受付できません。なお、お問い合わせの際は、件名(題名)を必ず平成23年度「コ・フェスタ2011放送コンテンツの海外展開調査事業」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

以上